

1. 中国 2. 大韓民国 3. 日本 4. インド

1. アフリカ連合 (AU) 2. アジア太平洋経済協力会議 (APEC) 3. 北米自由貿易協定 (NAFTA) 4. 東南アジア諸国連合 (ASEAN)

1. アフリカ最大級の人口と豊富な石油資源を背景に経済成長が続いており、都市部では近代的なショッピングモールが見られる一方、伝統的な市場も重要な役割を果たしている。

2. 1人当たり国民総所得が世界で最も高い水準に達しており、小売業のほとんどがインターネットを通じた電子商取引に置き換わっている。

3. 主要な輸出製品は小麦などの穀物であり、農村部では1人当たり国民総所得が均一に高いため、都市部との経済格差がほとんど存在しない。

4. 人口減少が深刻な課題となっており、労働力不足から小売業では無人店舗が全国的に普及している。

1. 四季の変化がはっきりしており森林面積割合は高いが、一人当たりの二酸化炭素排出量は省エネ技術の普及により1トンを下回る極めて低い水準にある。

2. 国土の大部分が砂漠であるため森林はほとんど見られず、石油の輸出によって経済が潤っているため一人当たりの二酸化炭素排出量がアジアで最も多い。

3. 森林面積割合が23.4パーセントと一定の割合で存在し、経済規模の大きさに比例して一人当たりの二酸化炭素排出量も7.76トンと比較的高くなっている。

4. 熱帯に位置するため森林面積割合が60パーセントを超えており、工業化が遅れているため一人当たりの二酸化炭素排出量は1トン未満にとどまっている。

1. サハラ砂漠の拡大による砂害を防ぐため、広大な緑化ベルトの形成と銅鉱石の輸出管理の徹底が日本の主導で行われている。	2. 公用語であるスペイン語の普及を背景に、都市部での高度な通信ネットワークの整備が日本企業によって独占的に行われている。	3. 労働力不足を解消するためにスラムを解体し、農村部への強制的な人口移転と大規模な灌漑施設の建設が日本の支援で行われている。	4. 急激な人口流入によりスラムが形成され、生活排水による水質汚濁が問題となっており、日本の技術協力を得て下水処理施設の整備が進められている。
---	---	---	---

1. 地下資源に乏しいため、輸入した鉄鉱石から自動車などの機械製品を生産し、輸出の柱としている。
2. 輸出額の半分以上を原油が占めており、その収益を利用して道路や港湾などのインフラ整備や都市開発を進めている。
3. 豊富な石炭資源を背景に製鉄業が発達しており、輸出額においては鉄鋼製品が原油を上回っている。
4. 乾燥した気候を利用した綿花の栽培が盛んであり、原油よりも農産物の輸出による外貨獲得を重視している。

1. インフレーション 2. ルピー安・ドル高 3. デフレーション 4. ルピー高・ドル安

1. 豊富な石油資源の輸出利益を背景に、政府が他国のIT企業をすべて買収したため

2. 国内の労働賃金が世界で最も安い
ため、単純な組み立て作業が集中しているため

3. 仏教の平等な精神に基づき、身分
制度に関わらず全国民が最新のコン
ピュータを所有しているため

4. 高い教育水準による数学的能力の
高さに加え、英語を話せる人材が豊
富であるため

1. ナイジェリア 2. インド 3. チリ 4. インドネシア

1. 特定の農産物や資源の輸出に頼るモノカルチャー経済を維持することで、国際価格の変動に強い経済構造を築いた。

2. 先進国からの工業製品の輸入に依存する体制を強めた結果、国内の製造業が衰退し、輸出総額が減少した。

3. 外国企業の工場を誘致するなどして工業化を進めたことで、工業製品の輸出が拡大し、急激な経済成長を遂げた。

4. 国内の消費を優先するために輸出総額をあえて抑制し、自給自足に近い経済体制へと移行した。

1. 域内での関税を原則として撤廃するなど、経済的な結びつきを強める「ASEAN経済共同体」を形成している
2. ユーロッパ連合（EU）から全ての加盟国が離脱して移籍してきたことで、近年急速に加盟国数が増加した
3. 東南アジア以外の国である日本や中国、韓国とも協力関係を築いており、首脳会議などの話し合いの場を持っている
4. 資源開発や工業化を背景に急速な経済成長を遂げており、世界の成長センターの一つとして注目されている

答え合わせ・解説

問1	答え 1 中国	この国は、急速な工業化と経済成長を背景に、アメリカ合衆国に次ぐ世界第2位の経済規模を誇っています。広大な国土と膨大な人口を背景に、国民総所得（GNI）の総額や自動車の保有数といった指標で、アジアのみならず世界でも有数の規模を持っています。
問2	答え 4 東南アジア諸国連合（ASEAN）	冷戦下の緊張の中で地域の平和と経済成長を促進するために、インドネシアやタイなど5カ国によって設立されました。現在は東南アジアのほぼ全ての国が加盟しており、経済共同体（AEC）の創設などを通じて、地域一体となった経済発展に取り組んでいます。
問3	答え 1 アフリカ最大級の人口と豊富な石油資源を背景に経済成長が続いており、都市部では近代的なショッピングモールが見られる一方、伝統的な市場も重要な役割を果たしている。	ナイジェリアはアフリカ最大の人口を抱え、ギニア湾沿いで産出される石油などのエネルギー資源によって急速な経済成長を遂げています。経済の発展に伴い、都市部では中間層をターゲットとした近代的な小売店舗が増加していますが、依然として多くの人々にとって伝統的な対面販売の市場（マーケット）が生活に欠かせない場となっています。
問4	答え 3 森林面積割合が23.4パーセントと一定の割合で存在し、経済規模の大きさに比例して一人当たりの二酸化炭素排出量も7.76トンと比較的高くなっている。	中国は広大な国土を持ち、東部の湿潤な地域を中心に森林が分布しているため、森林面積割合はサウジアラビアのような乾燥帯の国よりも高くなります。経済面では、世界第2位の経済大国として工業活動が活発であり、一人当たりの二酸化炭素排出量も経済成長とともに上昇し、約7トンから8トン程度の水準に達しています。
問5	答え 4 急激な人口流入によりスラムが形成され、生活排水による水質汚濁が問題となっており、日本の技術協力を得て下水処理施設の整備が進められている。	インドのような新興国では、都市への急激な人口集中に対して上下水道などのインフラ整備が追いついていません。その結果、居住環境の劣悪なスラムが形成されたり、未処理の生活排水が河川に流出する水質汚濁が深刻な課題となっています。こうした背景から、日本は政府開発援助（ODA）などを通じて、高度な排水処理技術や下水道整備の支援を行っています。
問6	答え 2 輸出額の半分以上を原油が占めており、その収益を利用して道路や港湾などのインフラ整備や都市開発を進めている。	サウジアラビアをはじめとする西アジアの国々の多くは、輸出額の多くを原油に依存するモノカルチャー経済の傾向があります。得られた莫大な利益（オイルマネー）は、教育の普及や近代的な都市の建設、石油依存から脱却するための工業化などに投資されており、地域の社会構造を大きく変化させています。石炭や鉄鉱石はこの地域の主要な輸出品ではありません。
問7	答え 4 ルピー高・ドル安	為替相場において、1ドルと交換するために必要なネパール・ルピーの額が減少（132.7ルピーから100ルピーへ）したということは、それだけルピーの価値がドルに対して相対的に高まったことを意味します。したがって、この変動は通貨価値の上昇を示す「ルピー高」であり、同時にドルの価値が相対的に下がった「ドル安」の状態を指します。
問8	答え 4 高い教育水準による数学的能力の高さに加え、英語を話せる人材が豊富であるため	インドでは伝統的に数学教育の水準が高く、IT分野に適した論理的思考を持つ人材が育成されています。また、公用語として英語が普及しているため、アメリカ合衆国などの先進国の企業と円滑に業務を行うことができ、ICT関連産業の発展や世界への人材輩出における大きな強みとなっています。
問9	答え 3 チリ	南アメリカ大陸の西海岸に位置するチリは、世界有数の産出量を誇る銅鉱石などの鉱産資源を背景に経済を発展させてきました。提示された4つの地域の中では、比較的早い段階から経済開発が進んだ中進国としての性質を持っており、東南アジアや南アジア、アフリカの諸国と比較して、1人当たり国民総所得が高い水準にあります。
問10	答え 3 外国企業の工場を誘致するなどして工業化を進めたことで、工業製品の輸出が拡大し、急激な経済成長を遂げた。	東南アジア諸国では、1980年代には特定の農産物や天然資源の輸出に頼る「モノカルチャー経済」の傾向が見られましたが、その後、外資系企業の誘致などを通じて急速に工業化が進みました。その結果、輸出品目が付加価値の高い機械類や自動車などの工業製品へと移行し、21世紀に向けて輸出総額も急激に増加して著しい経済成長を実現しました。
問11	答え 2 ヨーロッパ連合（EU）から全ての加盟国が離脱して移籍してきたことで、近年急速に加盟国数が増加した	ASEANの加盟国はあくまで東南アジアの国々に限られており、ヨーロッパ連合（EU）から加盟国が移籍してきたという事実はありません。ASEANは日本、中国、韓国と「ASEAN+3」といった枠組みで協力したり、域内での関税撤廃を進めて経済的な一体感を高めたりすることで、世界経済における存在感を高めています。